

3 2020 No.244 新おだわら

議会活動報告紙

発行者：日本共産党小田原市議会議員団 住所：神奈川県小田原市荻窪300 小田原市役所内
 電話番号：0465-33-1300(市役所) 内線/789 E-mail：jcpodawara@gmail.com Webサイト：http://jcpodawara.d.dooc.jp/



常任委員会審議から

総務常任委員会 岩田泰明
公共施設包括管理委託は一旦中止

市はこの間、市公共施設の維持修繕に係る管理業務を営利企業に包括委託する「公共施設包括管理マネジメント事業」実施を目指すとしてきましたが、「市内事業者や関係団体等の理解が得られ」ていないため「一旦事業を中止」とすると表明。党議員団はこの間、「包括委託は、市の施設管理能力保持の観点から問題、委託後は、同業務は議会審議対象外となり、公共施設の維持修繕に対して市民の民主的統制が後退する、修繕業務の発注が委託先企業から行われ市内事業者や労働者への悪影響が想定される」などと反対してきました。

今回の市の判断は「一旦中止」であり、今後も早期導入の考えは変わらないことも併せて

示されました。そのため、継続審議となっていた「公共施設包括管理業務委託プロポーザル」についての陳情書について、直接委託発注を求め「営利企業への包括委託」以外の検討も求めている点を評価し賛成しました。しかし、陳情は賛成少数で否決されました。

厚生文教常任委員会 横田英司
学校給食センターなどは直営で

学校給食センターにコスト削減のためにPFI方式が導入されようとしています。しかし、PFIになっても、献立作成、食材の選定・購入などは市が主体で実施する予定ですから、働く人の賃金にしわ寄せが来ます。また、教育の観点からは、直営方式が望ましいのですから、これを変更する必要ありません。

また、「小田原駅東口図書館」及び「おだびよ子育て支援

センター」についても、指定管理ではなく直営が望ましいと主張しました。

市立病院の
駐車場有料化は疑問

厚生文教常任委員会に、市立病院の駐車場の「混雑緩和等への寄与を目的とした」有料化が報告されました。しかし、混雑する時間は朝で、診察の待ち時間が長いからであり、来院患者さんのせいではないことが明らかになりました。駐車場の有料化は問題解決にはなりません。

建設経済常任委員会 田中利恵子
競輪開催等包括委託料に反対

債務負担行為補正ということですが、予算額は二〇二〇年度九億三二五〇万円、二〇二一年度九億三二五〇万円の合計一八億六五〇〇万円。委託料は賃借料を含む二〇一八年度の実

績とのことでした。

そもそも公営ギャンブルなので、公設、公営、公益が重要です。ですから直営で事業を行って行くべきですが、包括委託は競輪の開催時、非開催時とも業務のすべてを一民間企業に委ねるものです。営利目的の民間企業が行えば宣伝、広告、ファンサービス等、車券売り上げに相当力が入るものと思いますが、射幸心をあおるようなギャンブル性が高まってくるのではないかと危惧します。包括委託になっても本場に足を運ぶ人は増えないようですが、インターネットによる車券販売が伸びてきているので、顔の見えないところでのギャンブル依存症が増えて行くことへの不安や懸念があります。

競輪事業の延命策ばかりではなく、赤字に転落する前に廃止をすべきです。

災害対策の一層の充実を

二〇一九年一二月定例会一般質問では、台風一九号を受けた災害対策について取り上げました。

田中利恵子

山王川周辺住民を守る土のうステーション設置、河川浚渫を急げ

台風一九号が去った翌朝、久野地区の山王川護岸周辺を視て回ったが、河川からの溢水による被害を目の当たりにすることに。住民総出で必死に泥かきをする中、「土のうが欲しくて市役所や消防に電話したが対応が悪かった」等切実な声が上がりました。

土のうについては地元消防団、市の建設部等が対応に追われていたが、今回、住民自ら土のうを運び出すことが出来る土のうステーションの設置を求めました。

また、小田急線橋りょうのすぐ下流の



▲山王川付近(久野地区)・10/13午前

護岸が損壊していたが、市に聞く川底の土砂が洗い流される洗掘等によるとのことだった。洗掘防止には河川の浚渫等が重要。

そこで久野自治会連合会からの堆積土砂の浚渫要望はどうなっているのか質問。その他周辺住民の安心のために、先が見通せる山王川改修事業の取り組み状況の周知をすべきと求めました。

土のうステーション設置は有効

な方策の一つ。他市の取り組み状況なども参考に検討していく。河川浚渫は今年の九月に地元自治会連合会から相談を受け、市も同行し県へ要望したが、結果的に未対応の状態が被災となった。先月中旬市長が直接要請してきたなどと答弁。浚渫を急ぐよう求めて行きます。

.....

障がい者の避難対応マニュアルの見直しには当事者が参加を

障がい者の避難について、市は「避難者数が多く対応しきれなかったことや、ベッド等の備えがなかったことは、今後の課題と認識したところ」と誠実に答弁。

横田議員は、「市の職員を責めているのではない。問題は、職員も民生委員も少なすぎる」事を述べ、そして、「現実的に対応可能な方策を、障がい者自身が参加して見直すことが必要だ」と、障がい者権利条約の精神「私たちのこととは、私たち抜きに決めないで」を引用して強調しました。

人口減少下にどういう市政を目指すのか

合併、支所等廃止、立地適正化計画、公共施設再編などは地域コミュニティの再生等に逆行



田中 利恵子

ピーク時二〇〇八年からすると、日本の人口は一〇〇万人減少。非正規雇用が蔓延し、とりわけ若い世代が将来に不安を抱き、結婚、出産、子育てに希望を見出すことが出来ない等少子化を深刻にしている。

一方首都東京は人口増。「国際競争力強化」で大規模開発を推進し東京一極集中を加速する都市再生政策を進め、東京にひと、もの、お金が集中。このままでは地方の衰退は免れないと国の政策の失敗を指摘。

市長のマニフェスト二〇一二に、「この国が目指すべき地域社会の姿を、身をもって体現して行くべき」とあるが国の目指すべき地域社会をどのように認識しているのか。合併、支所等廃止、立

地適正化計画、また公共施設再編等は市民にとってどういう利点があるのか質問。

市長は以下のように答弁。国の目指すべき地域社会は、「持続可能な地域社会」。合併は類似団体の知見を得られ持続可能な地域社会への寄与につながる。支所等廃止は必要な行政サービスを安定的に提供し続けることが将来にわたっての市民のメリットに。

交通利便性の高い拠点へ居住や医療・福祉・子育て、商業等の生活サービス機能の集約を図り、持続可能なコンパクトシティを目指す立地適正化計画を策定。公共施設再編は行財政改革という共通の側面から行政サービスの質の向上や持続可能性を高めるなどと答弁。

そこで、支所等廃止は地域

コミュニティを壊し始めている等と批判し、今後これらは市民との合意形成無くして決して進めるべきではないと強調。根本にある「持続可能な地域社会」について、同マニフェストの職員の地域担当制の導入に、「地域コミュニティを再建するには行政職員がこれからは地域の現場に精力的に係わり、未来にむけて安心の出来る地域運営の仕組みづくりを立ち上げるべく、地域住民の最良のパートナーとして活躍することが必要。職員の地域での常駐拠点は、小中学校の空き教室などの公共空間を最大限活用する」とある。

なので、これには賛同し、あくまでも地域丸投げとならないよう求めました。

防災対策、市民ホール、教員の変形労働時間制について質問



横田 英司

台風被害の教訓を生かした防災対策を

気候変動の中で、防災計画も従来の延長線では、想定外の大災害に対応できないのはと、問題提起。

また、酒匂の防潮扉が流された場所はスロープ構造、前川、国府津の越波被害箇所も、堤防から海岸に向かって広い階段が設置され場所であったことを指摘。被災の原因は、海岸浸食など環境破壊や堤防の構造による人為的な要素もあるのではと質問。市は「県に要請し、海岸工学の専門家を交えて現地調査を行い、検証をすすめている」と答弁しました。

市民ホールは、市民の意見を取り入れて設計改良を行い、来年3月に完成

「市民ホール」の工事の進捗状況について、市は「二〇二二年三月末に完成する見込み」との答弁。また、屋根材は「塩害対策を考慮しチタン亜鉛合金がふさわしい」と再三検討を求めてきたことに対し、市は「ライフサイクルコストなどを総合的に検討し、ニスクフロンSGLに見直す」と、評価できる代替案を答弁。専門家から問題が指摘されていた舞台機構についても、意見を取り入れ、改良を重ねたと答弁。

ソフト面から、「市民ホールの主役は市民」について質問し、「排外主義の風潮は『市民が主役』に反し、『表現の自由を守る』ことも真っ向から問われている。トップが、矜持を持ってやっていたきたい」と意見しました。

変形労働時間制ではなく、教員の増加を

法改正により教員に1年単位の変形労働時間制導入が可能となりました。これは、夏休みのある八月は「閑散期」であるとして、四月、五月などの「繁忙期」に八時間以上を正規の勤務時間として働き、その分、休みは「繁忙期」に取れば良いというもの。

しかし、夏休みには、研修や部活が集中し、「閑散期」とは言えず、休暇のまとめ取りは不可能。結局、この制度は、時間外労働を見かけ上、減らすだけで、教員の健康を増々損なうものです。答弁は「現時点では導入について考えていない」とのこと。

私は、教員の定数の増員と、多すぎる業務の見直しこそが求められていると述べました。

防災対策の強化、市主導で廃止した支所等の再配置など求める



岩田 泰明

狩川流域の台風一九号による浸水被害の被災状況及び原因と対策を伺う。いずれも浸水想定区域内の農地転用、宅地化が要因となつている。市の責任と災害対策、災害復旧支援をどう考えているのか。遊水機能保持のための農地保全や過去の水害事例の調査研究をすべきだ。過去最大の避難者が避難所にきたが、避難所運営の課題と解決策について伺う。

次に大規模災害発生時の小田原市の業務継続計画及び受援計画の策定状況はどうか。災害時に職員自身も被災する。その場合職員は自身の生活の復興と、通常業務、さらに災害復

旧業務をこなさなければならず、多大な心理的肉体的負担を負うことになる。長期に災害復興を支える職員の生活の保障、メンタルヘルスは極めて重要だが、どう考えているか。「市長」狩川流域五か所で内水氾濫発生。床上浸水二七か所、床下浸水九三か所。記録的な豪雨で狩川の水位が上昇し、排水路が流下能力不足をきたした。農地転用は県知事が許可し制限はない。避難所運営はマニュアル化する。業務継続計画は策定済み。受援計画は今年度末策定予定。職員の健康対策は地域防災計画に記されている。

支所等廃止を見直し、再配置の検討を

住民説明会は時間も回数も足りなかつた。反対意見も少なからずあつたのに「広報おだわら」には賛成意見のみ載せている。一方の意見のみ載せるのは市の意思決定として問題だ。二〇一九年一月から三月の併用期間の利用件数は、支所等八五一八件、コンビニ・郵便局七五九件と十一倍の開きがある。二〇一八年に中教審は「公民館、図書館、博物館等の社会教育施設には、地域活性化・まちづ

くり・地域防災の拠点などとしての役割も強く期待され：一層強化することが求められる」と答弁している。支所等及び生涯学習センター分館、図書館分館について再配置を検討すべきだ。「市長」老朽化が著しく支所等を廃止した。代替サービスの導入や色々な形で補っていく。

今後支所・公設公営の公民館再配置に向け頑張ります。